

2006年4月1日

2006（平成18）年度予算について （一般会計と万代奨学会計を合算したもの）

青山学院経理部

2006（平成18）年度資金・消費収支予算は、予算会議の議を経て、収益事業部予算とともに、2006（平成18）年3月24日開催の評議員会、引続き開催の理事会で承認されました。また、万代奨学会計予算も、3月8日開催の万代奨学基金委員会の審議、3月24日開催の評議員会の議を経て、理事会で承認されましたので、ここに報告いたします。なお、内容につきましては、一般会計と万代奨学会計を合算したもので作成されております。

2006（平成18）年度の予算編成に当たっては、財政健全化計画の継続を徹底するために、2005（平成17）年6月7日付の理事長名で「2006年度予算編成方針」を各部（各学校）に発信しました。

具体的には、「管理経費については、2005（平成17）年度予算より3%減、臨時的経費を加味しても支出総額は2006（平成18）年度支出予算概算提示額以下に抑制する」ことを目標に、前年度の編成同様、各部（各学校）は、その概算提示額に近づけるべく原案を申請し、その後の事務折衝等を経まして、予算案が策定されたものです。

詳細につきましては、事業計画書にも掲載されておりますが、2006（平成18）年度の主な案件といたしましては、

青山キャンパス再開発の取組の一環として、新館（仮称）建築に伴う建設仮勘定及び解体費用の計上

青山学院 EVERGREEN21 募金の継続募集

女子短期大学の子ども学科開設に伴う音楽室等の拡張工事

高等部北校舎空調設備の入替

幼稚園園児の安全確保を目的とした施設設備強化

等が挙げられます。

相模原キャンパス開学後の、2004（平成16）年度予算以降、第二次将来計画委員会の計画する青山キャンパス再開発を実施する準備期間として、財政健全化を目指し収支均衡型の予算編成を志してまいりましたが、2006（平成18）年度も、引き続き、特殊な要因を除いた上での消費収支均衡予算を堅持いたしました。

学生・生徒・児童・園児の安全面への配慮を損なうことなく、将来の新校舎等への建設資金を捻出し、他方で新規の設備等は緊急性や重要性について優先順位をつけ、新校舎にも利用で

きることを前提に、計画をお願いいたしました。

各大学間での受験生獲得を目指すために、施設の更新等が頻繁に行われると思います。青山学院としても施設を充実させるだけでなく、老朽化施設へのケアも必要に迫られることになり、多額の資金の需要が見込まれますので、全学的なご協力をお願い致します。

なお、予算書の見方でございますが、金額は円単位で表示しております。勘定科目、金額は左から、当初予算、前年度補正予算、増減額を表しております。 の表示は、前年度補正予算に比べて当初予算額が減額されたことを表しております。

以下の説明では勘定科目を大科目・中科目で表記し、金額については端数調整し、億円で表示しておりますので、文中の合計額が予算書と必ずしも一致しない場合があります。比率も小数点第2位を四捨五入して表示しております。

資金収支予算書

平成18(2006)年 4月 1日から
平成19(2007)年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部				
科	目	予 算	前年度補正予算	増減(印減)
学生生徒等納付金収入		24,251,590,000	23,936,465,000	315,125,000
授業料収入		18,681,666,000	18,410,570,000	271,096,000
入学金収入		2,097,590,000	2,269,530,000	171,940,000
実験実習料収入		633,290,000	709,232,000	75,942,000
維持教材料収入		61,064,000	60,923,000	141,000
施設設備資金収入		2,777,980,000	2,486,210,000	291,770,000
手数料収入		1,855,373,000	1,789,426,000	65,947,000
入学検定料収入		1,826,204,000	1,759,156,000	67,048,000
試験料収入		9,724,000	11,110,000	1,386,000
証明手数料収入		18,119,000	18,365,000	246,000
大学入試センター試験実施手数料収入		1,326,000	795,000	531,000
寄付金収入		1,381,066,000	831,700,000	549,366,000
特別寄付金収入		1,381,066,000	831,700,000	549,366,000
補助金収入		3,299,954,000	3,267,843,000	32,111,000
国庫補助金収入		2,580,388,000	2,551,136,000	29,252,000
地方公共団体補助金収入		712,566,000	713,027,000	461,000
学術研究振興資金収入		7,000,000	3,680,000	3,320,000
資産運用収入		1,651,573,000	955,914,000	695,659,000
奨学基金運用収入		360,025,000	262,177,000	97,848,000
受取利息・配当金収入		1,196,998,000	611,107,000	585,891,000
施設設備利用料収入		94,550,000	82,630,000	11,920,000
資産売却収入		200,000,000	2,170,000,000	1,970,000,000
有価証券売却収入		200,000,000	2,170,000,000	1,970,000,000
事業収入		97,471,000	122,789,000	25,318,000
受託事業収入		0	25,000,000	25,000,000
収益事業収入		97,471,000	97,789,000	318,000
雑収入		434,517,000	437,267,000	2,750,000
入学案内料収入		30,377,000	30,348,000	29,000
退職金財団交付金収入		378,552,000	383,205,000	4,653,000
雑収入		25,588,000	23,714,000	1,874,000
前受金収入		5,629,621,000	5,591,573,000	38,048,000
授業料前受金収入		2,356,604,000	2,338,821,000	17,783,000
入学金前受金収入		2,032,590,000	2,019,390,000	13,200,000
実験実習料前受金収入		192,957,000	182,967,000	9,990,000
施設設備資金前受金収入		902,270,000	904,895,000	2,625,000
教育充実寄付金前受金収入		145,200,000	145,500,000	300,000
その他の収入		4,351,716,000	9,242,942,000	4,891,226,000
特定目的引当資産からの繰入収入		135,530,000	1,400,000,000	1,264,470,000
将来計画施設引当特定資産からの繰入収入		1,556,000,000	1,600,000,000	44,000,000
第3号基本金引当資産からの繰入収入		2,056,285,000	5,198,452,000	3,142,167,000
退職給与引当特定資産からの繰入収入		0	250,000,000	250,000,000
前期末未収入金収入		297,835,000	519,409,000	221,574,000
貸付金回収収入		306,066,000	275,081,000	30,985,000
資金収入調整勘定		5,967,936,000	6,863,814,000	895,878,000
期末未収入金		376,363,000	297,835,000	78,528,000
前期末前受金		5,591,573,000	6,565,979,000	974,406,000
前年度繰越支払資金		16,415,231,000	17,586,066,000	1,170,835,000
収入の部合計		53,600,176,000	59,068,171,000	5,467,995,000

【資金収支予算】

(1) 収入の部

「**学生生徒等納付金収入**」は242億5,200万円で、補正予算に対し3億1,500万円の増額であります。2006(平成18)年度の学費改定は、大学・女子短期大学とも第二期漸増方式の導入(改定率大学1.51%、女子短期大学0.8%)の3年目に当たりますので、前年度より微増いたします。高等部および中等部につきましては、施設設備料を3年間平均化して納付する方法へ改める事によって、初年度納付金合計を引き下げましたが、年度更新によって増額します。初等部・幼稚園につきましては、据置きであります。

「**手数料収入**」は18億5,500万円で、補正予算に対し6,600万円の増額です。主な内訳である入学検定料収入18億2,600万円で、計算基礎受験生合計は59,536名であります。2005年度のセンター試験受験者数が好調なことから2006年度においても増額を見込んでおります。

「**寄付金収入**」は13億8,100万円で、補正予算に対し5億4,900万円の増額です。主な内訳は、教育充実寄付金2億8,000万円、エバークリーン21募金10億円、維持協力会5,000万円、大学後援会より構内環境整備費として2,100万円を計上しております。

「**補助金収入**」は33億円で、補正予算に対して3,200万円の増額です。国庫補助金は、日本私立学校振興・共済事業団(以下私学事業団)からの経常費補助金収入24億2,700万円で、2,000万円の増額、文部科学省の研究設備整備費補助金収入は900万円で、補正予算と同額です。なお同補助金につきましては、申請制度のため年度により異なります。また、高度化推進事業利子助成金収入6,600万円(私学事業団借入金対象)も見込んでおります。

地方公共団体補助金は東京都経常費補助金収入7億円で、高等部～幼稚園に対する補助金と、結核予防補助金600万円。学術研究振興資金収入700万円で、補正予算に対し300万円の増額です。

「**資産運用収入**」は16億5,200万円で、補正予算に対し、6億9,600万円の増額です。主な内訳は、万代奨学資金受取利息等奨学基金運用収入が3億6,000万円、受取利息・配当金収入11億9,700万円、教室の外部貸出料等である施設設備利用料収入9,500万円です。

2006年3月には、日本銀行が「量的緩和政策」を解除する旨発表しました。このため、長らく続いていた0%金利という異常事態は、終焉するだろうとの予想がなされています。しかしながら、リスクを分散しながら、資金を効率よく運用することは、今後とも継続していかなくてはなりません。金融情勢を注視しながら、可能な限り有利な運用を心がける次第です。

「**資産売却収入**」は2億円で、補正予算に対し19億7,000万円の減額で、保有する有価証券の、一般口の固定分売却を計上しました。

「**事業収入**」は9,700万円で、補正予算に対し2,500万円の減額です。内訳は収益事業収入です。青学会館の家賃収入および代官山、東4丁目の駐車場等の施設設備利用料で得られる、収益事業部からの繰入収入であります。なお、同社の本社部門が移転しましたので、家賃が減額となりますが、神宮前駐車場からの収入が増額となり、ほぼ相殺される見込みです。

「**雑収入**」は4億3,500万円で、補正予算に対し300万円の減額です。入学案内料収入3,000

万円で、補正予算とほぼ同額、退職金財団交付金収入 4 億 7,900 万円で、補正予算と対比して 500 万円の減額です。雑収入 2,600 万円で、補正予算に対し 200 万円の増額で、主な内容は、入学願書等の売上に伴う収入であります。

「**前受金収入**」は 56 億 3,000 万円で、補正予算に対し 3,800 万円の増額です。2007 (平成 19) 年度入学生の学納金 54 億 8,400 万円と教育充実寄付金 1 億 4,500 万円を計上しています。

「**その他の収入**」43 億 5,200 万円は、補正予算に対し 48 億 9,100 万円の減額です。特定目的引当資産からの繰入収入 1 億 3,600 万円で、補正予算に対し、12 億 6,400 万円の減額です。将来計画施設引当定資産からの繰入収入 15 億 5,600 万円で、補正予算に対し、4,400 万円の減額です。それぞれの主な内訳は、社債の満期償還分で書換え予定です。第 3 号基本金引当資産からの繰入収入 20 億 5,600 万円で、31 億 4,200 万円の減額です。主な内容は同様に社債の満期償還分で書替予定です。なお、この勘定科目に対応する科目として、資産運用支出の、将来計画施設引当特定資産への繰出支出 30 億 5,600 万円 (15 億円については、第 2 号基本金として組入) 第 3 号基本金引当資産支出 20 億 3,700 万円、(差額分 300 万円は、第 3 号基本金として新規組入れ) と対応しています。貸付金回収収入 3 億 600 万円は、奨学金返済額が主な内訳で、補正予算より 3,100 万円の増額です。

「**資金収入調整勘定**」は 59 億 6,800 万円で、補正予算に対し 8 億 9,600 万円の増額です。内訳は期末未収入金 3 億 7,600 万円で、国庫補助金及び退職金財団交付金分等です。前期末前受金 55 億 9,200 万円で、学生生徒等納付金の前年度補正予算前受金を計上しています。

¹² 「**前年度繰越支払資金**」は 164 億 1,500 万円で、2005 (平成 17) 年度末から繰越される現預金の予定額です。

(単位:円)

支出の部				
科	目	予 算	前年度補正予算	増減(印減)
人件費支出		18,451,637,000	18,200,627,000	251,010,000
教員人件費支出		10,449,889,000	10,188,866,000	261,023,000
職員人件費支出		7,452,684,000	7,350,435,000	102,249,000
役員報酬支出		85,100,000	89,628,000	4,528,000
退職金支出		463,964,000	571,698,000	107,734,000
教育研究経費支出		6,747,914,000	6,748,823,000	909,000
用品費支出		77,197,000	91,694,000	14,497,000
消耗品費支出		861,627,000	706,194,000	155,433,000
光熱水費支出		693,278,000	691,484,000	1,794,000
通信費支出		148,734,000	151,173,000	2,439,000
印刷製本費支出		349,471,000	361,832,000	12,361,000
図書新聞費支出		186,615,000	192,701,000	6,086,000
旅費交通費支出		283,484,000	282,631,000	853,000
会議費支出		40,895,000	48,065,000	7,170,000
加盟・参加費支出		43,439,000	43,314,000	125,000
慶弔費支出		2,290,000	2,380,000	90,000
謝礼費支出		46,881,000	49,627,000	2,746,000
広告費支出		3,660,000	2,900,000	760,000
清掃費支出		526,521,000	539,728,000	13,207,000
保全改修費支出		962,428,000	938,832,000	23,596,000
賃借費支出		834,280,000	960,001,000	125,721,000
委託費支出		1,498,004,000	1,476,672,000	21,332,000
支払手数料支出		8,059,000	12,259,000	4,200,000
保険料支出		25,349,000	25,106,000	243,000
公租公課支出		146,000	146,000	0
助成補助費支出		60,841,000	88,101,000	27,260,000
奨学費支出		94,715,000	83,983,000	10,732,000
管理経費支出		1,869,290,000	2,108,325,000	239,035,000
用品費支出		2,310,000	2,395,000	85,000
消耗品費支出		37,577,000	43,425,000	5,848,000
光熱水費支出		37,988,000	40,496,000	2,508,000
通信費支出		58,577,000	49,045,000	9,532,000
印刷製本費支出		204,503,000	220,914,000	16,411,000
図書新聞費支出		7,582,000	8,206,000	624,000
旅費交通費支出		62,257,000	67,370,000	5,113,000
会議費支出		12,470,000	15,900,000	3,430,000
加盟・参加費支出		28,198,000	28,314,000	116,000
慶弔費支出		14,595,000	15,325,000	730,000
謝礼費支出		5,525,000	8,835,000	3,310,000
広告費支出		101,464,000	154,505,000	53,041,000
清掃費支出		33,095,000	38,219,000	5,124,000
保全改修費支出		45,565,000	50,022,000	4,457,000
賃借費支出		30,069,000	32,890,000	2,821,000
委託費支出		348,933,000	486,773,000	137,840,000
支払手数料支出		57,517,000	49,847,000	7,670,000
保険料支出		1,752,000	1,845,000	93,000
公租公課支出		33,393,000	33,619,000	226,000
助成補助費支出		743,750,000	745,510,000	1,760,000
奨学費支出		0	2,445,000	2,445,000
寄付金支出		2,170,000	2,275,000	105,000

(単位:円)

科	目	予 算	前年度補正予算	増減(印減)
雑費支出		0	10,150,000	10,150,000
借入金等利息支出		277,250,000	227,747,000	49,503,000
借入金利息支出		277,250,000	227,747,000	49,503,000
借入金等返済支出		611,090,000	611,090,000	0
借入金返済支出		611,090,000	611,090,000	0
施設関係支出		2,915,790,000	2,502,005,000	413,785,000
建物支出		435,947,000	170,078,000	265,869,000
構築物支出		39,843,000	209,256,000	169,413,000
建設仮勘定支出		2,440,000,000	2,122,671,000	317,329,000
設備関係支出		887,671,000	958,173,000	70,502,000
教育研究用機器備品支出		494,672,000	558,938,000	64,266,000
その他の機器備品支出		3,894,000	11,023,000	7,129,000
図書支出		386,055,000	388,162,000	2,107,000
車両支出		3,000,000	0	3,000,000
電話加入権支出		50,000	50,000	0
資産運用支出		5,692,780,000	9,743,091,000	4,050,311,000
特定目的引当資産への繰入支出		99,980,000	1,900,100,000	1,800,120,000
施設設備整備引当資産への繰入支出		500,000,000	0	500,000,000
将来計画施設引当特定資産への繰入支出		3,056,000,000	2,609,862,000	446,138,000
第3号基本金引当資産支出		2,036,800,000	5,233,129,000	3,196,329,000
その他の支出		1,332,943,000	1,925,990,000	593,047,000
貸付金支払支出		689,994,000	643,033,000	46,961,000
前期末未払金支払支出		642,949,000	1,282,957,000	640,008,000
[予備費]		300,000,000	300,000,000	0
資金支出調整勘定		578,657,000	672,931,000	94,274,000
期末未払金		578,657,000	642,949,000	64,292,000
前期末前払金		0	29,982,000	29,982,000
次年度繰越支払資金		15,092,468,000	16,415,231,000	1,322,763,000
支出の部合計		53,600,176,000	59,068,171,000	5,467,995,000

(2) 支出の部

「**人件費支出**」は184億5,200万円で、補正予算に対し2億5,100万円の増額です。補正予算に比べて、初等部のクラス増加に伴い、専任教員4名の増員、職員が10名の増員により、1億3,400万円の増額となりました。なお、職員関係では、各部の超過勤務を極力減らすように事務改善を行うこととし、折衝時において3,000万円の減額をしております。また、教員の雇用保険が2006年度から加入となり、1億1,800万円の増額。定昇率等の改定に伴う増額2,800万円。退職者の定年退職者のみの計上による1億2,200万円の減額等となっております。

「**教育研究経費支出**」は67億4,800万円で、申請段階、折衝段階での各部のご協力もあり、補正予算とほぼ同額となりました。増額となった科目は、消耗品費支出で1億5,500万円です。一方減額となった科目は、賃借費支出1億2,600万円です。主な内訳は、消耗品費で大学ハイテクリサーチセンター研究経費3,000万円。保全改修費で、相模原キャンパスネットワーク保守費9,300万円、青学講堂天井アスベスト撤去工事4,500万円。委託費で、大学教育研究用コンピュータシステムSE委託費2,500万円、オープンリサーチセンター事業費2,000万円、高等部学籍システム開発費用1,100万円等であります。

「**管理経費支出**」は18億6,900万円で、補正予算に対し2億3,900万円の減額です。管理経費については、予算申請の段階で、前述しましたように、理事長の予算編成方針に基づき、前年度の申請額から3%の削減を目標とし、さらに、折衝の段階でも削減のご協力をいただきました。結果として、補正予算に対しても、大幅な削減を実現することができました。減額の科目は広告費支出5,300万円、委託費支出1億3,800万円です。主な内訳は保全改修費で、本部青山キャンパス各門監視カメラ設置工事950万円。委託費で、人事部就労システムパッケージ導入1,000万円。助成補助費で、青山学院校友会預り資産2,000万円等であります。

「**借入金等利息支出**」は2億7,700万円、補正予算に対し5,000万円の増額です。相模原キャンパス建設およびガウチャー・メモリアル・ホール建設に伴う私学事業団よりの借入金に対する利息1億7,500万円等が主な内訳です。

「**借入金等返済支出**」は6億1,100万円で、補正予算と同額です。相模原キャンパス建設及びガウチャー・メモリアル・ホール建設に伴う私学事業団よりの借入金元金返済分です。

「**施設関係支出**」は29億1,600万円で、補正予算に対し4億1,400万円の増額です。主な内訳は、大学総研ビル・2号館空調設備熱源工事3億2,000万円、中等部本校舎1F廊下壁面及び扉改修工事700万円、大学緑ヶ丘グラウンドサッカー場人工芝設置2,300万円、短大シオン寮防犯設備外塀工事500万円。青山キャンパス再開発計画が具体化し、新館（仮称）建築については、間島記念館の保存方法を含めて24億円を概算計上し、また、初等部礼拝堂椅子各種什器4,000万円を計上しました。

「**設備関係支出**」は8億8,800万円で、補正予算に対し7,100万円の減額です。主な内訳は、大学の私立学校施設整備費補助金対象事業1億4,000万円、大学理工学部元素分析装置1,000万円、女子短期大学N校舎教室AV機器整備500万円等であります。

「**資産運用支出**」は56億9,300万円、補正予算に対し40億5,000万円の減額です。「そ

の他の収入」の項でも述べましたが、特定目的引当資産への繰入支出は1億円で満期書換分です。施設設備整備引当資産への繰入支出5億円で新規設定分、将来計画施設引当特定資産への繰入支出30億5,600万円でその内10億円は満期書換え分で、差額分を第2号基本金として15億円組み入れます。第3号基本金引当資産支出20億3,700万円で、その内5億7,600万円は第3号基本金へ組入をします。残りについては社債の満期書換え分です。

「**その他の支出**」は13億3,300万円です。補正予算に対し5億9,300万円の減額です。内訳は、貸付金支払支出6億9,000万円。補正予算に比べて4,700万円増額。前期末未払金支払支出6億4,300万円。補正予算に対して6億4,000万円の減額。

「**予備費3億円**」は、補正予算と同額です。

「**資金支出調整勘定**」は5億7,900万円、補正予算に対し9,400万円の増額です。内訳は、期末未払金5億7,900万円で、補正予算に対して6,400万円の増額。

¹²「**次年度繰越支払資金**」は150億9,200万円で、2007(平成19)年度に繰越される現預金額の予定額です。

消費収支予算書

平成18(2006)年 4月 1日から

平成19(2007)年 3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部				
科	目	予 算	前年度補正予算	増減(印減)
学生生徒等納付金		24,251,590,000	23,936,465,000	315,125,000
授業料		18,681,666,000	18,410,570,000	271,096,000
入学金		2,097,590,000	2,269,530,000	171,940,000
実験実習料		633,290,000	709,232,000	75,942,000
維持教材料		61,064,000	60,923,000	141,000
施設設備資金		2,777,980,000	2,486,210,000	291,770,000
手数料		1,855,373,000	1,789,426,000	65,947,000
入学検定料		1,826,204,000	1,759,156,000	67,048,000
試験料		9,724,000	11,110,000	1,386,000
証明手数料		18,119,000	18,365,000	246,000
大学入試センター試験実施手数料		1,326,000	795,000	531,000
寄付金		1,381,066,000	831,700,000	549,366,000
特別寄付金		1,381,066,000	831,700,000	549,366,000
補助金		3,299,954,000	3,267,843,000	32,111,000
国庫補助金		2,580,388,000	2,551,136,000	29,252,000
地方公共団体補助金		712,566,000	713,027,000	461,000
学術研究振興資金		7,000,000	3,680,000	3,320,000
資産運用収入		1,651,573,000	955,914,000	695,659,000
奨学基金運用収入		360,025,000	262,177,000	97,848,000
受取利息・配当金		1,196,998,000	611,107,000	585,891,000
施設設備利用料		94,550,000	82,630,000	11,920,000
資産売却差額		576,642,000	36,589,000	540,053,000
有価証券売却差額		0	3,489,000	3,489,000
その他の売却差額		576,642,000	33,100,000	543,542,000
事業収入		97,471,000	122,789,000	25,318,000
受託事業収入		0	25,000,000	25,000,000
収益事業収入		97,471,000	97,789,000	318,000
雑収入		434,517,000	437,267,000	2,750,000
入学案内料		30,377,000	30,348,000	29,000
退職金財団交付金		378,552,000	383,205,000	4,653,000
雑収入		25,588,000	23,714,000	1,874,000
帰属収入合計		33,548,186,000	31,377,993,000	2,170,193,000
基本金組入額合計		3,647,647,000	3,492,020,000	155,627,000
基本金組入額		3,647,647,000	3,492,020,000	155,627,000
消費収入の部合計		29,900,539,000	27,885,973,000	2,014,566,000

【消費収支予算】

消費収支予算は、学校法人青山学院の当該年度における諸活動の計画を「学校法人会計基準」に基づき、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、学校法人青山学院の財務状況が健全であるかどうかを示すものです。具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、補助金等のことで、借入金、前受金収入等のような負債となる収入は除かれます。)から基本金組入額を控除し(この金額を消費収入といいます。)消費支出(経費のことで借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は除かれます。)との収支の均衡状況を表示したものです。

この項では資金収支予算にない科目について説明します。

(1) 収入の部

2006(平成18)年度は資産売却差額を計上しておりませんので、帰属収入合計は335億4,800万円で、補正予算に対し21億7,000万円の増額となります。主な要因は資金収支の項で説明をしておりますので、省略いたします。

「**基本金組入額合計**」は36億4,800万円で、補正予算に対し1億5,600万円の減額です。「第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)」、「第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した預金、その他の資産)」、「第3号基本金(主として特定基本金引当資産に計上されている万代奨学基金、大木教育・研究基金、総合研究所基金等の金額)」、「第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)」の4つに分類されます。本年度予算における基本金組入額は、第1号基本金については、青山キャンパス再開発に伴う新館(仮称)建築及び相殺分他で、15億6,800万円、第2号基本金組入額については、15億円、第3号基本金組入額5億8,000万円です。

「**消費収入の部合計**」は、帰属収入335億4,800万円から、基本金組入額36億4,800億円を控除した、299億円です。

(単位:円)

消費支出の部				
科	目	予 算	前年度補正予算	増減(印減)
人件費		18,123,728,000	17,935,219,000	188,509,000
教員人件費		10,449,889,000	10,188,866,000	261,023,000
職員人件費		7,452,684,000	7,350,435,000	102,249,000
役員報酬		85,100,000	89,628,000	4,528,000
退職金		0	53,657,000	53,657,000
退職給与引当金繰入額		136,055,000	252,633,000	116,578,000
教育研究経費		10,310,122,000	10,357,355,000	47,233,000
用品費		77,197,000	91,694,000	14,497,000
消耗品費		861,627,000	706,194,000	155,433,000
光熱水費		693,278,000	691,484,000	1,794,000
通信費		148,734,000	151,173,000	2,439,000
印刷製本費		349,471,000	361,832,000	12,361,000
図書新聞費		186,615,000	192,701,000	6,086,000
旅費交通費		283,484,000	282,631,000	853,000
会議費		40,895,000	48,065,000	7,170,000
加盟・参加費		43,439,000	43,314,000	125,000
慶弔費		2,290,000	2,380,000	90,000
謝礼費		46,881,000	49,627,000	2,746,000
広告費		3,660,000	2,900,000	760,000
清掃費		526,521,000	539,728,000	13,207,000
保全改修費		962,428,000	938,832,000	23,596,000
賃借費		834,280,000	960,001,000	125,721,000
委託費		1,498,004,000	1,476,672,000	21,332,000
支払手数料		8,059,000	12,259,000	4,200,000
保険料		25,349,000	25,106,000	243,000
公租公課		146,000	146,000	0
助成補助費		60,841,000	88,101,000	27,260,000
奨学費		94,715,000	83,983,000	10,732,000
減価償却額		3,562,208,000	3,608,532,000	46,324,000
管理経費		1,966,892,000	2,217,749,000	250,857,000
用品費		2,310,000	2,395,000	85,000
消耗品費		37,577,000	43,425,000	5,848,000
光熱水費		37,988,000	40,496,000	2,508,000
通信費		58,577,000	49,045,000	9,532,000
印刷製本費		204,503,000	220,914,000	16,411,000
図書新聞費		7,582,000	8,206,000	624,000
旅費交通費		62,257,000	67,370,000	5,113,000
会議費		12,470,000	15,900,000	3,430,000
加盟・参加費		28,198,000	28,314,000	116,000
慶弔費		14,595,000	15,325,000	730,000
謝礼費		5,525,000	8,835,000	3,310,000
広告費		101,464,000	154,505,000	53,041,000
清掃費		33,095,000	38,219,000	5,124,000
保全改修費		45,565,000	50,022,000	4,457,000
賃借費		30,069,000	32,890,000	2,821,000
委託費		348,933,000	486,773,000	137,840,000
支払手数料		57,517,000	49,847,000	7,670,000
保険料		1,752,000	1,845,000	93,000
公租公課		33,393,000	33,619,000	226,000
助成補助費		743,750,000	745,510,000	1,760,000

(単位:円)

科 目	予 算	前年度補正予算	増減(印減)
奨学費	0	2,445,000	2,445,000
寄付金	2,170,000	2,275,000	105,000
雑費	0	10,150,000	10,150,000
減価償却額	97,602,000	109,424,000	11,822,000
借入金等利息	277,250,000	227,747,000	49,503,000
借入金利息	277,250,000	227,747,000	49,503,000
資産処分差額	1,012,836,000	4,150,000	1,008,686,000
不動産処分差額	1,012,836,000	0	1,012,836,000
その他の処分差額	0	4,150,000	4,150,000
[予備費]	300,000,000	300,000,000	0
消費支出の部合計	31,990,828,000	31,042,220,000	948,608,000
当年度消費支出超過額	2,090,289,000	3,156,247,000	
前年度繰越消費支出超過額	7,118,178,000	6,209,366,000	
基本金取崩額	2,335,000	2,247,435,000	
翌年度繰越消費支出超過額	9,206,132,000	7,118,178,000	

(2) 支出の部

「消費支出」は、総額 319 億 9,100 万円です。

(イ)「人件費」181 億 2,400 万円は、補正予算に対し 1 億 8,900 万円の増額です。資金支出の人件費支出に含まれている退職金支出を引いた金額に、退職金給与引当金繰入額(1 億 3,600 万円)を加算した額です。消費収入の部の帰属収入合計に対する比率は、54.0%となります。学校財政の健全性の上からは 60%以内に抑える努力をしなければなりません。

なお、退職給与引当金繰入額は、将来退職金支出のために一定の基準で退職給与引当金に繰入れているものです。

(ロ)「教育研究経費」は 103 億 1,000 万円で、補正予算に対し 4,700 万円の減額です。資金支出の教育研究経費支出に、減価償却額(35 億 6,200 万円)を加算した金額で、帰属収入合計に対する比率は、30.7%となります。

(ハ)「管理経費」は 19 億 6,700 万円で、補正予算に対し 2 億 5,100 万円の減額です。資金支出の管理経費支出に、減価償却額(9,800 万円)を加算した金額で、帰属収入合計に対する比率は、5.9%となります。

(ニ)「資産処分差額」は 10 億 1,300 万円で、青山キャンパス再開発計画に伴う既存の建物等の滅失額です。消費収入の部の帰属収入合計に対する比率は、3.0%となります。

【収益事業部会計予算書】

収益事業部については、青学会館等の家賃収入、代官山駐車場の賃貸料の収支予算です。

収益事業部会計予算書

平成18(2006)年 4月 1日から

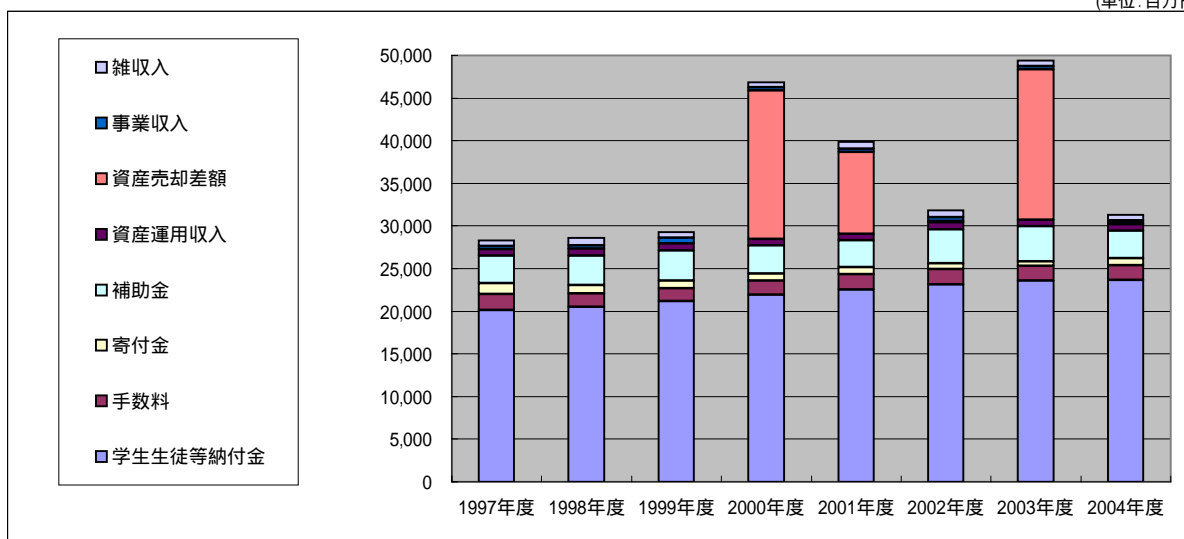
平成19(2007)年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	2005年度予算	増減(印は減を示す)
1	(経常損益の部)			
2	営業損益の部			
3	1.営業収益			
4	(イ)家賃収入	210,000,000	213,402,000	3,402,000
5	(ロ)施設設備利用料収入	18,162,000	15,642,000	2,520,000
6	営業収益合計	228,162,000	229,044,000	882,000
7	2.営業費用			
8	(イ)修繕費	900,000	900,000	0
9	(ロ)支払手数料	800,000	700,000	100,000
10	(ハ)保険料	487,000	487,000	0
11	(ニ)公租公課	36,170,000	36,590,000	420,000
12	(ホ)減価償却費	74,057,000	74,239,000	182,000
13	営業費用合計	112,414,000	112,916,000	502,000
14	営業利益	115,748,000	116,128,000	380,000
15	経常利益	115,748,000	116,128,000	380,000
16	(特別損益の部)			
17	1.特別損失			
18	(イ)学校法人への繰入額	97,471,000	97,789,000	318,000
19	特別損失合計	97,471,000	97,789,000	318,000
20	法人税控除前利益	18,277,000	18,339,000	62,000
21	法人税及び法人事業税	18,277,000	18,339,000	62,000
22	当期利益	0	0	0
23	当期末処分利益	0	0	0

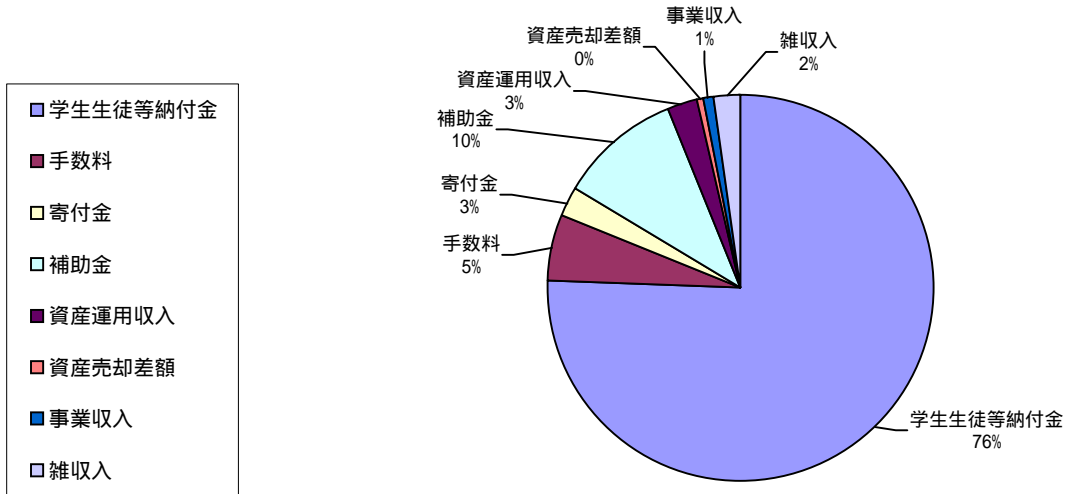
1997年度～2004年度決算 本学における帰属収入推移

(単位:百万円)



	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
雑収入	681	882	717	618	811	795	703	672
事業収入	343	361	681	358	380	417	403	325
資産売却差額	31	6	8	17,407	9,561	201	17,588	105
資産運用収入	735	869	807	803	779	798	754	788
補助金	3,233	3,461	3,489	3,297	3,182	4,001	4,138	3,203
寄付金	1,290	922	960	822	826	652	568	830
手数料	1,875	1,617	1,477	1,632	1,746	1,849	1,686	1,700
学生生徒等納付金	20,115	20,488	21,159	21,924	22,546	23,092	23,591	23,668
帰属収入合計	28,303	28,606	29,298	46,861	39,831	31,805	49,431	31,291

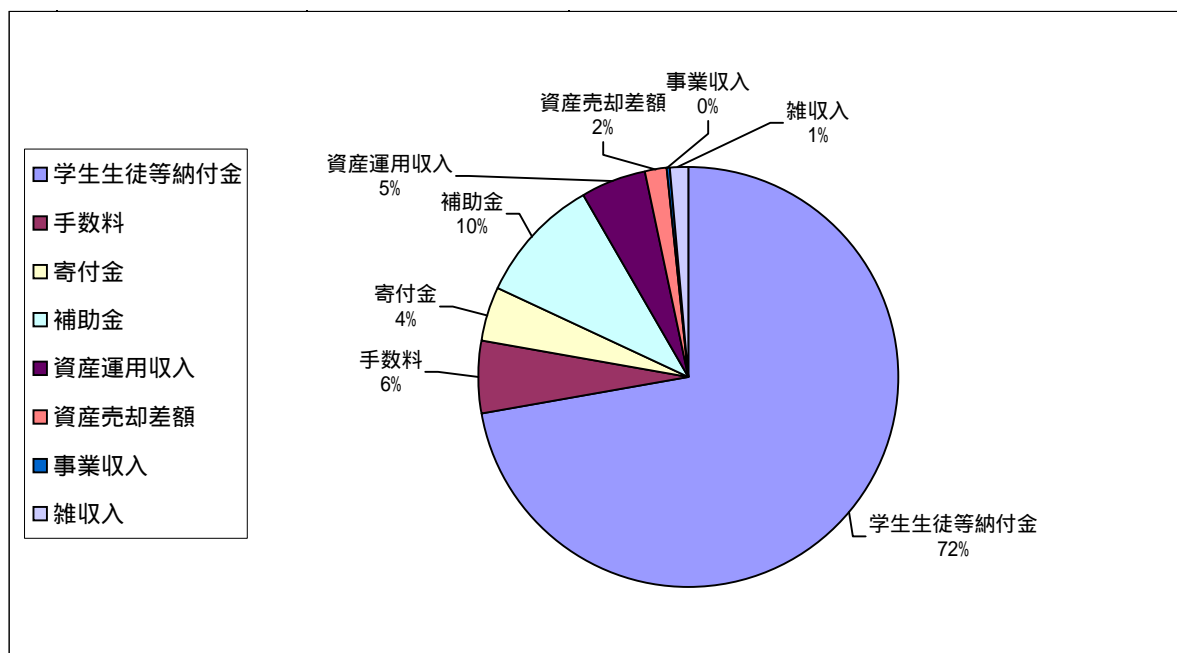
2004年度決算における各構成比率



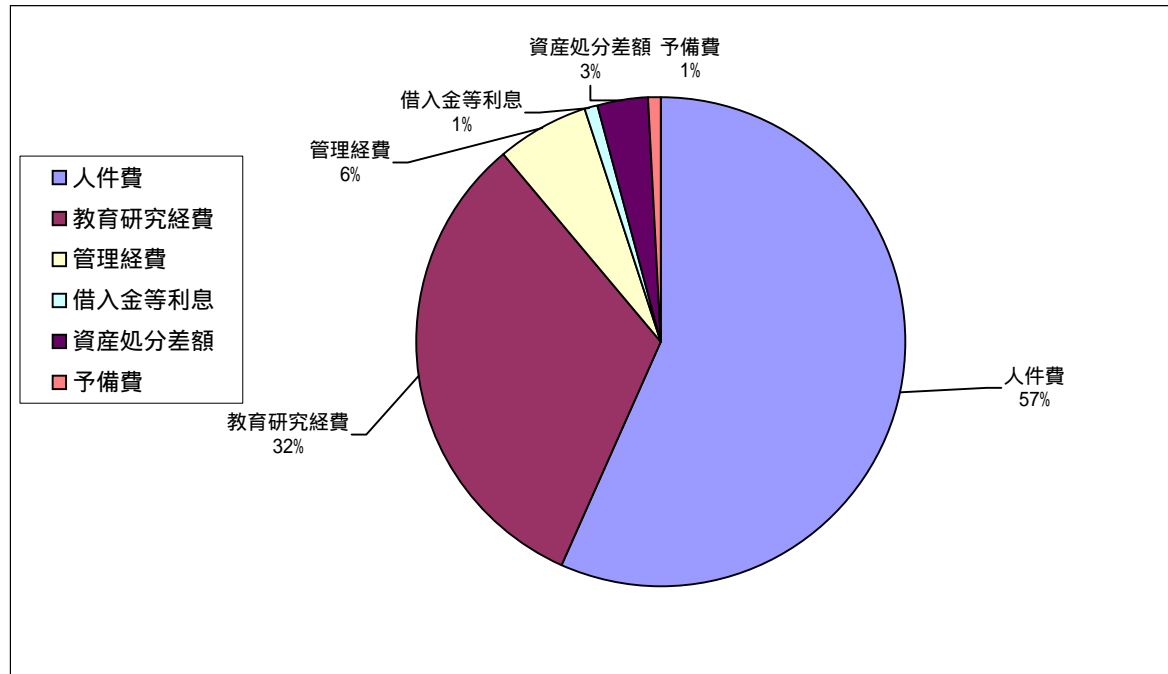
2006年度予算

消費収支の構成比率

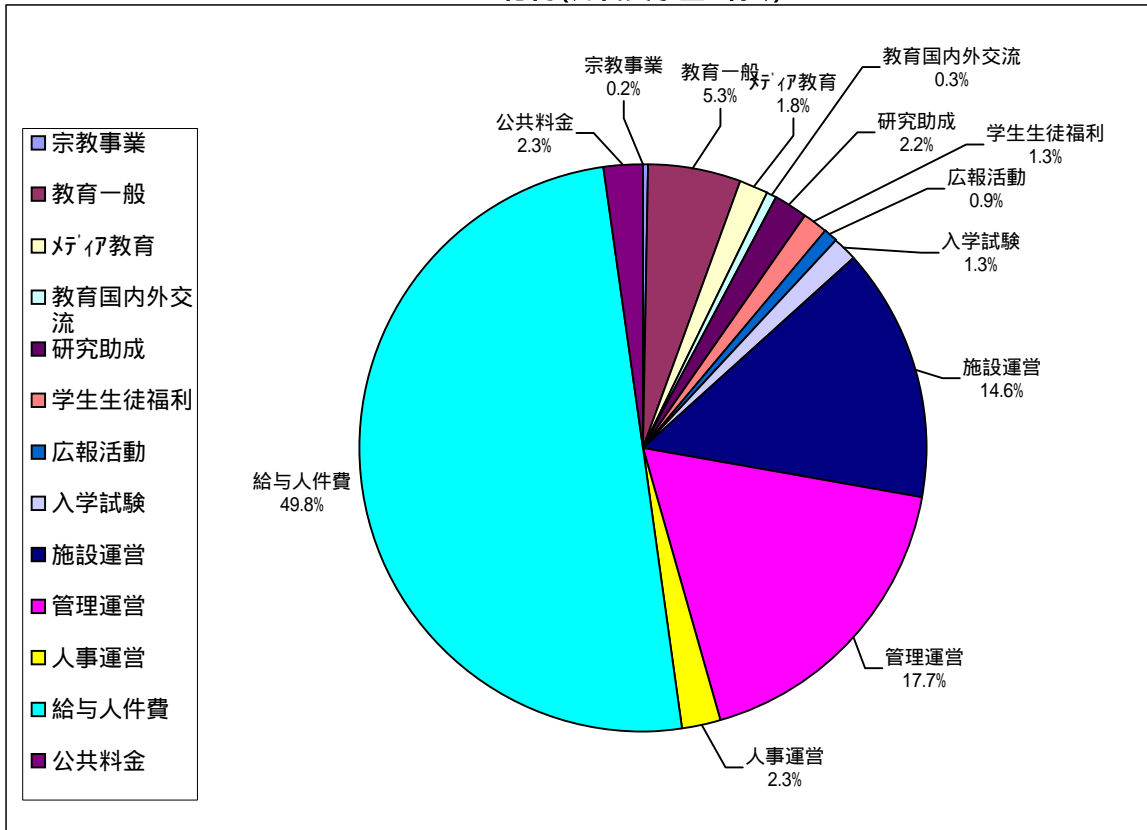
帰属収入 335億円



消費支出 320億円



2006年度予算 目的別分類総合
364億円(万代奨学金を除く)



経常的経費
319億円

臨時的経費
45億円

